

# 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名 株式会社 プロジェ・ホールディングス  
 コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 森田 宏文  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大名

TEL 03-5777-5152

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	542	△46.3	△131	—	△145	—	△133	—
21年2月期第2四半期	1,010	△56.9	△749	—	△753	—	△2,933	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△4.29	—
21年2月期第2四半期	△83.24	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	2,681	1,373	1,373	1,373	51.2	44.21
21年2月期	2,971	1,577	1,577	1,501	50.6	48.39

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 1,372百万円 21年2月期 1,501百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△2.5	△110	—	△125	—	△110	—	△3.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 35,300,000株 21年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 4,265,674株 21年2月期 4,264,374株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 31,034,732株 21年2月期第2四半期 35,239,806株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成21年10月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期業績予想の修正を行っております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退局面からの回復の兆しがようやく見え始めたものの、企業収益の悪化、雇用不安による個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況にあり、景気の先行きには依然として不透明感があります。

当社グループの主幹事業である不動産業界におきましては、大型の住宅ローン減税や値引効果によりマンションの完成在庫が減少するなど、消費者のマンション購入意欲を後押ししている状況も見えてまいりましたが、全体としては景気の不透明感や、雇用不安による消費マインドの冷え込みを拭い切れず、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありました。

また、繊維業界におきましても、個人の購買意欲は依然として低迷しており、一部の大手衣料専門店が好況であるものの、市況は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおける不動産事業におきましては、「完成物件の買取り、再販事業」に経営資源を集中的に投下してまいりました。「完成物件の買取り、再販事業」については、平成20年10月に買取った1物件(マンション14戸)においては6月で完売し、現在は4月に新たな1物件(マンション22戸)を買取り、販売中であります。

また、当社グループにおける経営コストの圧縮については、当第2四半期連結会計期間の販売管理費が96百万円(当第1四半期連結会計期間比36百万円の減少)となるなど、大きな成果をあげております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、株式会社サイバーリップルの全株式を売却し連結子会社から外したことによる関係会社株式売却益などの特別利益81百万円、及びたな卸資産評価損の特別損失1億68百万円が発生しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高2億40百万円、営業損失55百万円、経常損失62百万円、四半期純損失1億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①不動産事業

「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、平成20年10月に買取った1物件(マンション14戸。平成21年5月末時点で残戸2戸)は6月で完売しましたが、平成21年4月に買取った1物件(マンション22戸)については販売が9月以降にずれ込みました。

この結果、売上高65百万円、営業利益1百万円となりました。

## ②繊維事業

繊維事業につきましては、紡績糸はインド綿や混紡糸は開発素材は順調に推移しましたが、他レギュラー品や盛夏物素材は低調となりました。テキスタイルは、ニット部門のインナー素材は堅調に推移したものの、織物・ニット共に衣料用素材の提案強化に努めましたが、需要不振に加え価格面でも苦戦し、マイナスでの推移となりました。アパレル部門につきましては、営業拠点を東京1ヶ所に集約し、クライアントも限定したことで経費面での効果も見られましたが、春夏物の商談が遅れたことも影響し、損益面ではマイナスとなりました。

この結果、売上高1億72百万円、営業損失7百万円となりました。

なお、平成22年2月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年2月期第1四半期決算短信(平成21年7月9日開示)をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、26億81百万円となりました。これは主に販売用不動産が2億28百万円増加しましたが、現金及び預金が4億4百万円、受取手形及び売掛金が1億77百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、13億8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が46百万円、未払金が55百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、13億73百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億33百万円、新株予約権が74百万円減少したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1億29百万円となりました。これは主に売上債権の減少による収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失及びたな卸資産の取得によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、77百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却及び投資有価証券の売却によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社連結業績予想につきましては、たな卸資産の評価減及び連結範囲の変更並びに当第2四半期における業績の進捗等を勘案し、平成21年4月14日に公表いたしました平成22年2月期の通期連結業績並びに通期個別業績予想数値を修正しております。なお、業績予想の具体的修正内容は、平成21年10月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## I) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## II) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

## III) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間に係る損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,140百万円、当期純損失2,863百万円を計上し、当第2四半期連結会計期間におきましても、営業損失55百万円を計上いたしました。過去4期連続してマイナスでありました営業キャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間も△476百万円となり、引き続きマイナスでの推移となっております。また子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち、特定の1物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して返済期日を越えております。これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

そこで当社グループは、以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## ①事業政策面

引き続き経営資源を「完成物件の買取り、再販事業」に集中することで事業効率を高めてまいります。平成20年10月に買取った1物件(マンション14戸)は完売し、現在は新たな1物件(マンション22戸)を販売中であります。なお、物件の情報入手および販売活動は、協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入してまいります。

## ②財務政策面

当連結会計年度は販売管理費の大幅削減による効果が見込まれる一方、「完成物件の買取り、再販事業」の推進により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面資金繰りには支障は無いものと考えております。

## ③株式会社グローバルコーポレーションについて

子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち、特定の1物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して返済期日を越えておりましたが、今般金融機関との間で、当該物件を売却し売却代金を借入金の一部返済に充当することで合意いたしました。当該物件売却後も借入金の一部は残るため、その処理方法については現在金融機関との間で交渉中ではありますが、合意が得られる見込みであります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	262,885	667,735
受取手形及び売掛金	154,918	332,085
商品及び製品	164,208	119,036
販売用不動産	1,661,743	1,432,757
仕掛品	13,748	16,791
原材料及び貯蔵品	245	53
預け金	334,961	301,345
その他	29,058	25,118
貸倒引当金	△310	△5,624
流動資産合計	2,621,459	2,889,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,481	1,557
機械装置及び運搬具(純額)	995	1,194
土地	2,576	2,576
その他(純額)	2,615	5,446
有形固定資産合計	7,669	10,775
無形固定資産		
その他	16,815	19,847
無形固定資産合計	16,815	19,847
投資その他の資産		
長期未収入金	916,802	919,540
破産更生債権等	288,307	293,420
その他	294,738	308,274
貸倒引当金	△1,464,350	△1,471,863
投資その他の資産合計	35,497	49,370
固定資産合計	59,982	79,994
繰延資産	268	1,881
資産合計	2,681,711	2,971,174

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,392	187,121
短期借入金	1,045,534	1,050,000
未払法人税等	7,551	7,121
賞与引当金	3,281	5,170
違約金損失引当金	32,800	34,000
その他	67,781	100,813
流動負債合計	1,297,340	1,384,226
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	419	419
退職給付引当金	6,583	6,376
その他	4,129	2,205
固定負債合計	11,131	9,001
負債合計	1,308,472	1,393,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金	1,767,567	1,767,567
利益剰余金	△3,572,008	△3,438,935
自己株式	△52,402	△52,376
株主資本合計	1,368,156	1,501,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,302	—
土地再評価差額金	611	611
評価・換算差額等合計	3,913	611
新株予約権	1,170	76,080
純資産合計	1,373,239	1,577,946
負債純資産合計	2,681,711	2,971,174

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	542,994
売上原価	445,188
売上総利益	97,806
販売費及び一般管理費	229,703
営業損失(△)	△131,897
営業外収益	
受取利息	342
受取賃貸料	857
その他	793
営業外収益合計	1,993
営業外費用	
支払利息	12,564
その他	3,209
営業外費用合計	15,773
経常損失(△)	△145,677
特別利益	
固定資産売却益	105
新株予約権戻入益	75,000
関係会社株式売却益	58,753
その他	46,333
特別利益合計	180,192
特別損失	
たな卸資産評価損	168,000
特別損失合計	168,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,485
法人税、住民税及び事業税	1,533
過年度法人税等戻入額	△1,946
法人税等合計	△412
四半期純損失(△)	△133,072

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	240,231
売上原価	199,556
売上総利益	40,674
販売費及び一般管理費	96,352
営業損失(△)	△55,678
営業外収益	
受取利息	219
受取賃貸料	428
その他	456
営業外収益合計	1,105
営業外費用	
支払利息	6,277
その他	1,931
営業外費用合計	8,208
経常損失(△)	△62,781
特別利益	
投資有価証券売却益	16,656
関係会社株式売却益	58,753
その他	5,641
特別利益合計	81,051
特別損失	
たな卸資産評価損	168,000
特別損失合計	168,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,730
法人税、住民税及び事業税	763
過年度法人税等戻入額	△1,946
法人税等合計	△1,182
四半期純損失(△)	△148,548

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,485
減価償却費	4,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,827
受取利息及び受取配当金	△342
支払利息	12,564
為替差損益(△は益)	△1,585
有形固定資産売却損益(△は益)	△105
たな卸資産評価損	168,000
売上債権の増減額(△は増加)	180,277
関係会社株式売却損益(△は益)	△58,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,923
新株予約権戻入益	△75,000
その他	△76,725
小計	△476,983
利息及び配当金の受取額	140
法人税等の還付額	2,328
法人税等の支払額	△1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△476,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	161
無形固定資産の取得による支出	△325
投資有価証券の取得による支出	△2,365
投資有価証券の売却による収入	49,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,462
敷金及び保証金の回収による収入	3,366
その他	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△4,465
自己株式の取得による支出	△26
配当金の支払額	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,233
現金及び現金同等物の期首残高	868,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,526

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	172,035	65,925	2,270	240,231	—	240,231
営業利益又は営業損失(△)	△7,503	1,227	△5,504	△11,780	△43,897	△55,678

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	380,951	150,627	11,415	542,994	—	542,994
営業利益又は営業損失(△)	△11,434	3,568	△10,909	△18,775	△113,121	△131,897

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

## 3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「広告事業」の3区分により分類していましたが、「広告事業」については、当第2四半期連結会計期間に株式会社サイバーリップの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しました。

なお、従来「広告事業」として把握していた売上高及び営業損益は「その他」に区分して記載しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,010,566	100.0
II 売上原価		1,237,273	122.4
売上総損失(△)		△226,707	△22.4
III 販売費及び一般管理費		523,143	51.8
営業損失(△)		△749,850	△74.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4,397		
2. 受取配当金	352		
3. 受取保険料	6,912		
4. その他	5,754	17,418	1.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	14,457		
2. 株式交付費償却	2,018		
3. 違約金損失	2,918		
4. その他	1,636	21,031	2.1
経常損失(△)		△753,464	△74.6
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	20,382		
2. その他	31	20,413	2.0
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	2,259		
2. 貸倒引当金繰入額	325,000		
3. たな卸資産評価損	1,707,417		
4. 移転損失引当金繰入額	72,276		
5. 役員退職慰労金	35,180		
6. 違約金損失	43,370		
7. その他	11,605	2,197,110	217.4
税金等調整前中間純損失(△)		△2,930,161	△290.0
法人税、住民税及び事業税		3,229	0.3
中間純損失(△)		△2,933,391	△290.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△2,930,161
減価償却費	9,539
貸倒引当金の増減額	281,773
退職給付引当金の増減額	△1,135
移転損失引当金の増減額	72,276
受取利息及び受取配当金	△4,750
支払利息	14,457
たな卸資産評価損	1,707,417
売上債権の増減額	146,504
たな卸資産の増減額	△148,938
仕入債務の増減額	△33,838
不動産共同事業出資金の増減額	455,300
未払消費税等の増減額	△120,628
その他	△126,264
小計	△678,447
利息及び配当金の受取額	4,248
利息の支払額	△9,926
法人税等の還付額	75,060
法人税等の支払額	△4,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	△613,758

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	135,000
有形固定資産の取得による支出	△3,747
有形固定資産の売却による収入	82
無形固定資産の取得による支出	△1,111
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,525
敷金保証金の回収による収入	10,098
貸付による支出	△40,000
預り保証金の返済による支出	△2,204
その他	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△200,000
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△124
配当金の支払額	△173,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,004
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,298
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,089,193
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,518,914
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	429,720

## (3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	433,725	567,324	9,516	1,010,566	—	1,010,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	433,725	567,324	9,516	1,010,566	—	1,010,566
営業費用	456,153	1,130,172	4,250	1,590,576	169,840	1,760,417
営業利益又は営業損失(△)	△22,428	△562,848	5,266	△580,010	(169,840)	△749,850

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業・・・・・・紡績糸、ニット、織物

不動産事業・・・・・・不動産のコンサルティング、不動産の売買、仲介、賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は169,840千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「システム事業」は、前連結会計年度において、株式会社同興システムズを吸収合併により解散した事により事業を廃止しておりますので、事業区分より除いております。

また、当中間連結会計期間に株式の取得により子会社となりました、株式会社サイバーリップルとのみなし取得日(平成20年8月31日)以前の取引について、「その他」に区分して記載しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。